

世代共生・地域共創と大学教育

日本福祉大学生涯学習センターの事業を中心に



日本福祉大学・情報社会科学部
同生涯学習センター長代行

那須野隆一

「開かれた大学づくり」の経緯

日本福祉大学（以下「本学」と略記）における「開かれた大学づくり」は、これまでいくつかの分野での実践的な試行のうえに、それらの制度的な定着を経て今日にいたっている。それらの経緯は、学部教育や課外活動とともに研究機関や社会連携などの分野にもおよんでいる。

学部教育

まず学部教育を見ると、社会福祉学部では一九五〇年代後半に第Ⅱ部（夜間）を創設して勤労者教育を標榜する教育実践を開始し、六〇年代前半に

は早くも同学部で勤労者の「推薦入試」制度（今日の「社会人特別入試」制度の前身）を発足させている。

また、社会福祉学部では演習科目や実習科目などを通じて、早くから学部教育と社会現場の緊密な交流があつたが、こうした傾向は、その後設立された経済学部（とくに経営開発学科）や情報社会科学部の教育システムにも引き継がれてきている。

たとえば、経済学部経営開発学科や情報社会科学部においては、地域（海外地域を含む）や自治体・企業体の現場と結びついたカリキュラム（特講や演習・実習など）が導入されており、また愛知県で試験的に開始されたインター

ンシップ制度にも積極的に参加している。

課外活動

こうした学部教育の影響を受けて、学生のサークル・グループなどの課外活動も、「開かれた大学づくり」の重要な一翼を担ってきた。かつては、セツルメント活動・部落問題研究会・児童文化研究会をはじめとする地域実践系の課外活動が主流であった。

また、キャンパスカウンセラーの学生たちは、自治体が実施する小中学生夏季合宿キャンプを支援するため、毎年夏の二十数日間を山（キャンプ場）に籠って、交替でやってくる小中学生たちと寝食をともにしている。こうした事例は、ほかの分野でも指摘するのに事欠かない。



なすの・たかかず ●一九三三年、長野県生まれ ●主な著書に『青年団論』（一九七六年、日本青年団協議会）共著『生涯学習の方法と計画』（一九九三年国土社）など ●著者自身の今後の課題とするものとして、(1)地方分権時代（住民自治）と生涯学習社会（住民共同・世代共生と地域共創）を担う大学（高等教育機関）の教育内容と教育方法の編成に関わる問題の探究。(2)住民自治と大学自治との関係、とりわけ学問研究を通じての住民生活への「大学の支援」と大学における「学問の自由」との関係——その理論的・実践的な探究があげられます。

そして、阪神淡路大震災にさいしては、教職員・学生から構成される救援本部のもとに現地訪問活動と後方支援活動が繰り広げられ、延べ数千人におよぶ学生たちが活動に参加した。これを契機として、各種の新たなボランティア活動が誕生し継承されている。

研究機関

つぎに研究機関では、旧社会科学研究所が本学唯一の研究機関であったころから、フィールドワークは主要な研究分野のひとつであったが、とくに知多半島総合研究所の設立（一九八八年）により、地域研究事業と地域研究交流がいつそう本格化している。

それ以降に開設された研究・交流機関についても、たとえば国際交流センターは、国際姉妹提携校との交流を含めて多彩な社会活動を繰り広げ、またたとえば、心理臨床研究センターは、臨床研究での地域貢献をめざして地域住民への相談事業をおこなっている。

それだけでなく、本学の学部や研究機関は、それぞれの特色を生かした地元公開講座や地方公開講座の長い系譜を持っている。そして、それらの公開講座のほとんどが民学産官の多様な連携のもとに、短期あるいは長期にわたって実施されているのが特色である。

社会連携

こうした教育と研究の領域での「開かれた大学づくり」を学園規模で支援・開発し調整するため、近年に社会連携機構が発足した。社会連携機構が推進する事業は多岐にわたっているが、その基幹的な事業のひとつに知多ソフィアコンソーシアムがある。

知多ソフィアコンソーシアムは、知多圏を中心とする大学機関・研究機関・文化施設などによる学術文化連合体であって、知多圏五十万人の住民（その生活を支援する自治体・企業体など）とともに学術文化活動を推進し、地域共創の諸事業を展開しようというものである。

本学生涯学習センター（以下「本センター」と略記）も当面はこの社会連携事業のひとつに数えられよう。本センターは、本学をめぐる外的要因と内的要因との両面から生まれたものである。以下、本センターを中心に「開かれた大学づくり」の現状と課題を眺めてみたい。

本学生涯学習センターの開設

本センターは、一九九五（平成七）年の四月に開設された。その所在地は、同時に新設された本学の情報社会科学部（通称Ⅱ半田キャンパス）内である。この所在地も本セ

ンターの開設理由に関係するので、まず開設のいきさつを述べておきたい。

開設の外的要因

本学の情報社会科学部は、愛知県半田市とのいわゆる「公私協力」のもとに新設された学部である。この「公私協力」という設置形態により、文部省から本学部の設置認可にさいして、「生涯教育」の実施に関する「指導事項」が通知された。

それは、情報社会科学部が高等教育機関としての教育上および研究上の成果を「生涯教育」の分野で地元自治体に還元すること、という趣旨のものであった。本学ではこの趣旨を受けて、前期のように本学部の設置と同時に本センターの開設に踏み切ったのである。

そうした開設事情からして、本センターの事業は、かなり実践的な色彩の濃いものとなった。また、後述するようにそのことが、地元市民を中心とする受講者と本センターとの独自の学習上の連携を形成して、今日および今後の事業のあり方を決めている。

開設の内的要因

本センター開設の直接の事情は右のとおりであるが、しかしその開設を促す本学独自の内的要因ももちろんあった。前述のように、本学の教育と研究の系譜からすれば、むしろ生涯学習事業へ

の着手は早晩の課題であったといえよう。

それと同時に、これは全国の大学に共通の課題といえるが、我が国の十八歳人口の急減期（むしろ激減期）にさいして、二一世紀に立ち向かう大学の存立基盤と教学体制の全体をどのように見直し構築し直すかという問題は、どの大学にもいやおうなく押し迫っている。

この問題にたいする大学関係者の認識と対応は、はたして充分であろうか。十八歳人口を基調とする現行の大学教育システムのうえに対応を検討するかぎり、どの大学もいずれ、見通しの定かでない、しかし熾烈な「学募戦争」の迷路に踏み込むことになるであろう。

本学生涯学習センターの事業①

——理念・目標・構想

大学の存立基盤と教学体制に関する二一世紀の展望——このテーマは、本センターの事業展開にさいしても、つねにその底流となる課題のひとつである。この課題が、どのように「開かれた大学づくり」と連動するのか。その視点から、本センターの事業を紹介してみたい。

事業の理念

本センターの理念は、本稿の標題にも示すように「世代共生・地域共創」である。こ

の理念は、第一に大学といえどもその所在地域を構成する一機関であり、そして第二にその所在地域の主人公は地域住民である、という基本認識に立脚している。

したがって本センターは、大学の「開放」や「拡張」という概念を原則として使用しない。「開放」「拡張」という筋道では、「本業」はあいかわらず十八歳人口中心の現行型大学であり、その「余業」が生涯学習である、という固定観念から脱却しえないからである。

むしろ大学制度の淵源は、この固定観念とはまったく反対に、住民の代表としての教師・学生の自由と自治を原則とする、世代共生（各種年代から構成される世代共学）および地域共創（新たな教養と知識の修得による都市共創）、ということにあつたのである。

事業の目標

本センターは、受講者の個性性に配慮しながらも、基本的には受講者の共同性を重視している。いいかえれば、市民個人の学習要求に比べると同時に、基本的には地域住民としての学習要求と世代共生・地域共創への関心と志向を支援する。

この個性性と共同性は、学習動機という点で見れば、一人格のなかに並存している場合もあれば、別人格のなかに離存している場合もある。いずれの場合にも、共同性（世

代共生と地域共創)への関心と志向の強化ということが、本センターの事業目標となる。

こうした事業目標や学習課題は、いくつかの事業分野で明示的に標榜されているだけでなく、すべての事業分野の内容と形態をつうじて黙示的にも実施されている。本センターの事業理念にもとづいて、共同性の育成への支援を本センターのいわば「体質」としたいからである。

事業の構想

センターの事業部門は、大別して講座部門・組織部門・研究部門・連携部門の四部門を構想している。既述したように、本センターの開設のいきさつからして、これらの事業はほぼ左記の順序で推進されている。

講座部門―常設講座・特別講座・研究講座など。

組織部門―全体事業・会員事業・記念事業など。

研究部門―基礎研究・実践研究・政策研究など。

連携部門―地域諸団体・学術文化機関・企業体・自治体との連携事業など。

これら四部門に属する事業分野の特徴は、それぞれが密接な相互関連のもとに推進されていることである。たとえば、情報関係講座から出発した自主グループ活動が、地域情報化実験研究に協力し、さらに本センターや自治体の生

涯学習事業に連動していく、といった関連である。

本学生涯学習センターの事業② ――講座部門

本センターの事業は、地元市民向け講座の開設に主力をおいて出発した。その講座の領域は、①特別講座、②総合分野、③人間福祉分野、④人材養成分野、⑤都市と環境分野、⑥情報分野、⑦国際理解分野からなり、合計で約四十講座である。

講座の概況

受講者は、十代(主に大学生)から七十代まで、四十代を頂点にやや高年代層に厚い裾野を形成している。受講者数(延べ人数)は、一年次(一九九五年度)が約五百人、二年次(九六年度)が約七百人、三年次(九七年度)が約九百人であった。

受講者の所在地は、地元半田市が圧倒的な部分(七割程度)を占め、それ以外には知多圏の中北部に広がり、さらに愛知県三河地域と名古屋市、それに岐阜県という事例も見られる。講座内容と開設方法により、予想を超える遠隔地からの参加も見られるのである。

そして今年(一九九八年度)の受講者は、千人を超える見通し(現在、確定人数を集計中)であり、生涯学習セン

ター・半田カレッジでは施設条件からほぼ上限の状況である。なお本年四月から、美浜キャンパスにも生涯学習センター・美浜カレッジが開設された。

講座事例①

講座部門の情報分野のひとつに「シニアか」は始めるパソコン講座」がある。目標は「パソコンを使いこなし、ネット上で活躍する」こと、受講資格は五十歳以上（例年の受講者は六十代を中心に五十～七十代）、受講定員は四十名である。

この講座の目的にはいわゆる「情報弱者」といわれるシニア世代への学習機会の提供という配慮もあったが、結果的にこの配慮は杞憂にすぎないことが明らかになった。例年の応募は定員の三倍を数え、また講座修了者によるシニアネット（自主グループ）も誕生している。

初期のころ、この講座の受講者や修了者が自宅でインターネットのホームページを開設するのに、本学情報社会科学部の現役学生の支援が必要であった。それがいま、シニアネット会員有志が「シニアからは始めるパソコン講座」のアシスタントをとめるまでに成長している。

講座事例②

昨年度の特別講座のひとつ「自然に学び、自然を歩く」は、それ自体が人気のある講座であったが、その現地実習に「地引き網」を採り入れた

ところ予想外の盛況であった。今年度は講座の都合で「地引き網」だけの単独開催を計画している。

大学（高等教育機関）の生涯学習センターがなぜ「地引き網」か。この事業は、本センターと美浜町・南知多ビーチランドなどの共催によるものであるが、今年度はとくに「三世代の地引き網」と名づけて参加者を募り、現地の講義と実習をおこなう予定である。

ただし、この三世代構成は血縁三世代に限定しないのが特徴である。近隣三世代または地域三世代の参加も歓迎することになっている。今日の核家族問題およびそれと裏腹の高齢者世帯問題にたいし、生涯学習を通じて世代共生をめぐすひとつの実践的な挑戦である。

本学生涯学習センターの事業③

——組織部門

本センターの組織活動は、本学の半田キャンパス内では講座受講（修了）者と学部学生有志の二つの分野でおこなわれている。それらはいずれも受講（修了）者と学生の自主組織であり、本センターの支援と連携のもとに多面的な活動を展開している。

組織の概況

受講（修了）者の関係では、先述のシニアネットをはじめ、各分野の講座受講（修了）者の自主活動が見られる。学部教育と本センター事業に支障のないかぎり、活動の場（教室、市民交流ロビー、会議室など）が無償で提供される。

また本センターには、受講者（修了者を含む）に便宜を図るための登録会員制度があり、この会員たちを中心に LEC (Life-long Education Center) 会が組織されている。この会は、いわば受講（修了）者の「自治会組織」であり、年間を通じて各種の活動に取り組んでいる。

それらと同時に、学部学生有志による LA (Life-long Education Center Assistant) の活躍も見逃すことができない。この活動は、学内だけでなく、学外のさまざまな分野にもおよんでいる。以下、LEC 会と LA の活動事例を紹介してみよう。

組織事例①

数百人規模におよぶ本センターの講座受講者や修了者が自主的な組織をつくり、交流親睦をはじめ成果発表・講座評価・事業参加など、自由で自主的な活動をおこなうことは、本センターとしてもその開設当初から念願するところであった。

本センターの開設二年目に、早ばやとその念願が実現し

た。それが LEC 会の誕生である。LEC 会の主要な活動のひとつは、学部学生実行委員会と共催する大学祭（学部祭）の実施である。こうした形式による大学祭（学部祭）の開催は、全国の大学（学部）でも異例であろう。

大学祭（学部祭）では、LEC 会は研究発表と模擬店に参加する。それ以上に LEC 会の重要な役割は、会員の情報網をつうじて、さまざまな地域諸団体の協力参加を得ていることである。ここでも、本学における「開かれた大学づくり」は、着実にその領域を広げている。

組織事例②

学部学生有志による LA は、現在約四十名で学部学生全体の約 5% を占めている。LA 学生の学内での活動は、いずれも本センターの事業に関連して、情報関係講座の補助員、委託情報関係講座の講師、遠隔地情報通信講座の教材開発研究への参加などである。

同時に LA 学生は、学外でもシニアネットワーク会員のインターネット・ホームページ開設の支援、知多圏小中学校のインターネット・ホームページ開設の支援、地域情報化実験研究への参加など、学部教育で修得した知見や技術を生かして、多彩かつ専門的な活動を展開している。

LA 学生たちは、これらの活動をつうじて、高年世代や少年世代あるいは学校教師など、さまざまな世代の人びと

との交流を深めている。L A 学生たちにとって、その活動はこうした交流を通じて世代共生や地域共創を学ぶ貴重な機会ともなっているのである。

本学生涯学習センターの事業④ —— 研究部門

本センターにおける研究活動は、通常の場合とはやや異なった道を行んでいる。本センター開設の客観的事情（情報社会系の学部との併設）および主体的力量（協力スタッフの専門性）を反映して、研究活動は地域情報ネットワーク構築のハード面の研究が中心になってきた。

研究の概況

もちろん、本センターは、その研究活動において生涯学習が直面する課題の全体——ハード面・ソフト面およびシステム面のすべてに取り組みうとしているが、それら全般にわたる研究体制を整備するには、いましばらくの時間を要するものと思われる。

ハード面ではいま、二つの地域情報化実験研究をおこなっている。ひとつは保健福祉システム研究会の実験で、これはすでに一定の実験成果を得ている。もうひとつは地域情報化研究委員会の実験で、これは、第一段階の基礎実験を終了し、第二段階の活用実験を開始している。

ソフト面とシステム面では、知多圏ボランティア活動および知多圏生涯学習政策研究に関する共同研究を準備中である。本格的な地方分権時代の到来に備えて、世代共生・地域共創という基本的理念からの生涯学習活動やボランティア活動を推進することをめざしている。

研究事例①

それらのうち、地域情報化研究委員会の実験は「CATV活用実験」である。それは、CATV（ケーブルテレビ）の光ファイバーケーブルを利用して、生涯学習活動を中心とする市民生活の双方向型情報ネットワークを構築するのが目的である。

これは現在、本センターと地元三自治体およびCATV企業体の五者による共同実験として継続されており、昨年度までに基礎実験を終了して、本年度から活用実験を開始する。今日の技術水準からすれば、活用実験もほぼ所期の目的を達成しうるものと予想される。

ただし、今日の時点における最大の隘路は、光ファイバーケーブルとパソコン本体とを接続するケーブルモデムが高価（電話回線用モデムの十倍くらいの価格）なことである。この問題が解決されれば、CATV回線を活用する高価な地域情報ネットワークが可能となる。

研究事例②

先に述べたように、生涯学習に関するソフトウェア面での研究では、現在、二つの分野を準備中である。そのひとつは知多圏ボランティア活動のネットワークの構築であり、もうひとつは知多圏生涯学習政策の共同研究の開催である。

ボランティア活動については、本センターは開設当初からその関係講座を実施しながら、個々のボランティア活動の実態を把握し人的関係を形成しているところである。そのうえに、生涯学習事業を中心とするボランティア活動ネットワークの構築に取り組み予定である。

また、生涯学習政策の共同研究については、本センターは後述するように個別自治体との連携事業を推進しながら、それと併行して共同研究への呼びかけをおこなっている。地方分権と規制緩和という時代の趨勢を迎えて、今年中にも共同研究を発足させる予定である。

本学生涯学習センターの事業⑤

——連携部門

本学生涯学習センターの連携活動は、その組織活動や研究活動と密接に関連しているが、現在のところ連携活動で先行しているのは、知多圏自治体との共働活動である。共

働の分野は多岐にわたるが、本センターが基本的方針とするところはひとつである。

連携の概況

本センターが外部の機関・団体・組織と連携するさいの基本的方針は、言葉の厳密な意味でのパートナーシップ（対等の関係にもとづく連携）の堅持である。したがって本センターは、連携事業のすべてについて、いわゆる完全委託方式を採用していない。

たとえば、委託講座や委託調査の場合にも、本センターはそれらの委託元との共同開発や共同研究を前提として受託している。完全委託方式では、委託元に当該事業に関する経験・技術・知識が蓄積されず、したがって本センターが掲げる地域共創の理念に反するからである。

こうして現在、本センターは、知多圏では半田市・東浦町・阿久比町・美浜町など一市三町の自治体と、生涯学習に関する基本構想策定をはじめ講座・調査・実験などについて連携体制を組んでいる。つぎに紹介するのは、そうした事例の一端である。

連携事例①

すでに「開設の外的要因」で見たように、本センターと半田市との連携は本センターの開設時からはじまっている。それは、本学情報社会科学部の教育研究の成果の地元還元（文部省指導事項）にとど

まらず、生涯学習関係の全般におよんでいる。

一九九五（平成七）年に発足した半田市生涯学習推進協議会には、本学の教職員も委員・顧問として参加し、同協議会のもとにおかれた事務連絡会議にも、本学職員がメンバーとして参加している。こうした構成のもとで、すでに半田市生涯学習基本構想が策定された。

そのほか、生涯学習にかかわる講座企画・イベントや実験研究の領域でも、本センターと半田市とは密接なパートナーシップを組んでいる。そのため、右の事務連絡会議を日常的に活用して、生涯学習推進の具体的事項の企画と実施にあたっている。

連携事例②

そうした連携体制が生みだした成果のひとつでもあるが、大学祭（学部祭）における本センターの祭事のひとつに、「作文・子どもたちからのメッセージ」コンクールがある。知多圏全域の小中学校の生徒児童からの作文の募集と表彰の事業である。

主催は本センター、共催は半田市教育委員会、後援は半田市、半田市生涯学習推進協議会および知多圏四市（半田市を除く）五町の各教育委員会である。募集作文の統一テーマは『二十一世紀の知多半島』、そのもとに年度ごとに異なったサブテーマが用意される。

年度ごとのサブテーマは、「人と心の交流を求めて」「こんなまちに住みたい」「おじいさん、おばあさん、お元氣ですか」など、すべて世代共生と地域共創に関するものである。世代と地域の問題を少年期から考え育んでいくという本センターの念願の現われである。

「開かれた大学づくり」

——生涯学習からの課題提起

わずか三年間の生涯学習実践から、「開かれた大学づくり」の方向を確定的に提示することはできない。だが、この三年間の経験からだけでも、現行型大学の教育研究システムでは発想しえなかった、新しい教育・研究・組織・連携の分野が開けていることも事実である。

大学（高等教育機関）における生涯学習事業には、世代共生と地域共創に向けて未知の世界を切り拓いていく独自の充実感がある。この充実感を「開かれた大学づくり」に結びつけていくことはできないだろうか。そうした視程でいくつかの課題を提起してみたい。

大学と教育

大学関係者のなかには、「生涯学習とは年寄や暇人のお遊びだ」くらいに考えている人がいる。あるいは、そこまで考えなくても、「生涯学習

は大学教育より低水準のものだ」という堅い信念を持っている人がいる。

しかし、実際は—少なくとも本センターが主催する諸講座は—まったく違う。たとえば、国際理解分野の講座のひとつ「TOEIC対策講座」には社会人と現役学生が参加しているが、残念ながら途中で挫折・放棄するのはほとんど現役学生である。

そのほか、社会生活系の諸講座では、主として社会人がリーダーシップを発揮して現役学生を支援しているし、現役学生は社会人からさまざまな知恵を吸収している。そこには、通常の大学講義にありがちな、講座中の私語・飲食や出入といった光景はまったく見られない。

反対に、情報技術系の諸講座では、リーダーシップはアシスタント活動を含めてほぼ現役学生が担っており、社会人は現役学生に励まされて情報技術を修得している。そのさい、現役学生の表情は、通常の大学教育のなかで見いだすのは困難なほどに生きいきと輝いている。

こうして、本センターの生涯学習講座では、さまざまな世代間の活発な相互教育学習がおこなわれ、受講者間の教え・学ぶ位置の交替がつねに見られる。したがって講座担当講師には、一般教養や専門知識の講義にあわせて、授業

運営のコーディネート機能が強く求められている。

学校教育制度は、ほんらい社会的現実のなかにあった相互教育学習の営為を、機能的（そして後には）年齢的に切り取った人工システムである。いまあらためて学校教育制度は、その体系の全般にわたって、社会的現実との連携融合を見直すときであると思料される。

大学と研究

本センターでは、世代共生と地域共創の基本的理念にもとづいて、その研究活動にさいしては、研究主体と研究対象の区別をできるだけなくし、実施過程だけへの被験的参加から企画・実施・評価の全過程への主体的参画を指針としている。

たとえば、本センターが参画する保健福祉システム研究会（既述）の地域情報化実験において、その「被験者」（コンピュータ端末ユーザ）は、すべて本センターの情報関係講座の受講（修了）者であり、その学習成果にもとづいてこの実験に主体的に参画した人びとである。

またたとえば、本センターでは今年度から遠隔地情報通信講座の教材基礎研究に着手したが、その研究チームには数名の学部学生が参画している。大学教育の成果を生涯学習の研究に役立てることを通じて、大学教育と生涯学習との融合を図るひとつの試行でもある。

生涯学習の領域においては、もともと広範な人びと（世代と地域）の主體的な参画がなければ研究活動そのものが成立しえないという性格を持っており、また同時に、そうした視点に立てば、その研究分野は果てしなく広がるという特性をも持っている。

一般的にいつて、研究成果が研究者個人（またはグループ）の知的産物であるということは否定しがたいが、しかし、世代や地域の生きた現実と取り組む実験研究・観察研究・調査研究などでは、それに参画するすべての人が、固有の役割を担って研究活動を支えている。

研究過程そのもの（研究成果の所属を除く）は、なにほどこかの公共的（組織的・財政的・倫理的）な性格からいつて、研究者個人（またはグループ）の専有物とはならない。「開かれた大学づくり」は、この点でも見直しを求められていると思われる。

大学と組織

現行の学校教育体系のもとでは、大学も原理的にいえば地域から「閉ざされた大学」としての人工物であり、したがって大学組織論も、基本的には大学内組織論（いわば自己完結的の大学組織論）の枠内にとどまっていたといえる。

近年になって、大学の「開放」「拡張」の国民的機運に

促され、大学と社会を結ぶ組織論（いわば社会連携的の大学組織論）がようやく日の目を見るようになった。しかしその場合にも、社会連携組織は大学の「開放」「拡張」にもなう副次的所産だといふ発想は変わっていない。

同じ社会連携事業でも、生涯学習事業はその出発点から発想の原点を異にしている。生涯学習事業は、各種世代の地域住民ともっとも直接的に切り結ぶ。したがって、生涯学習事業の存立基盤と存在意義は、地域住民との合意なしには「絵に描いた餅」とならざるをえない。

生涯学習事業から発想される大学組織論は、△住民の意思▽と△学問の自由▽とを前提にして、社会連携組織と△学内組織との調和的發展のあり方として設定される。その場合、△学内組織も社会連携組織とのかかわりで可変的なものであることが立論の前提となる。

いうまでもなく、△学問の自由▽は△大学が依拠するいわば生命線であり、それを擁護するために△大学固有の組織が必要とされる。しかし△学問の自由▽という概念は、もとも△権力の侵犯からの自由として定立されたものであり、住民の意思からの自由として孤立しているのではない。

△住民自治▽と△大学自治▽との関係は、今後どのように展開していくだろうか。それはおそらく、「開かれた大

学づくり」の地平に横たわる問題であるに違いない。両者の自治のあり方がひとつの組織論として検討されるときがくるだろうことは確実に予感されるところである。

本センターは開設四年目を迎えて、現在で
大学と連携

は十余りの社会連携組織に参画している。その連携先には民学産官のすべてが含まれており、また連携の分野は、生涯学習基本構想・同実施計画の策定をはじめとして、講座・研究・その他の事業にもおよんでいる。前に述べたように、それらの連携は完全なパートナーシップ（対等の関係にもとづく連携）によるものである。また、これも前に述べたように、連携事業には委託講座や委託調査などがあるが、本センターはこれらの場合にも共働企画方式や共働研究方式を採っている。

本センターの生涯学習事業がかかわる連携事業は、究極的には地域住民の知見を広め、その人生活の質Vの向上に貢献することにある。そのかわり、そうした可能性のある分野には、それこそ貪欲なまでに本センターの事業を浸透させようとしている。

先に紹介した「三世代の地引き網」もその事例のひとつである。本センターは開設当初から、知多半島の豊かな自然と史跡の存在に着目し、講座部門で「自然に学び・自然

を歩く」「知多半島の歴史と現在」などを用意して、知多半島「知的協同観光」への布石を打ってきた。

この「三世代の地引き網」は、そうした生涯学習講座の一環として企画され、実際に「観光客」を招いて楽しく遊び・働き・学ぶ現地実習としての成果を得ている。観光業者単位の「個別商業観光」ではなしえない、「知的協同観光」への一歩を踏みだそうなのである。

一口に大学の社会連携といっても、なぜ大学が社会連携かということが問われなければならないであろう。本センターでは、それを地域住民の人知的協同Vの促進という視点から捉え、世代共生と地域共創に向かう視程のなかに位置づけているのである。

「開かれた大学づくり」の行方

インターネットのホームページ「日本福祉大学」の「情報社会科学部」を選択すると、メニューのなかに「シニアネット」という項目がある。先に紹介した、本センターの講座修了者の自主組織（シニアネット）が開設したホームページ名である。

この「シニアネット」には同会員が個人または集団で登

録している。そのひとつに、四人の連名（男性一人と女性三人）で作成された、「知多四国八十八ヶ所」と題する知多半島巡礼札所（番外として名古屋市の八事興正寺）の写真入り紹介文がある。

もちろん、写真も紹介文もすべて四人が足で稼いで作成したものであり、マスコミや郵政省東海管理局も着目するほどの出来映えである。昨年十二月九日に開局して本年五月三日午前零時のアクセス（筆者）が三百四十三人目、一日平均で二・四人が利用していることになる。

この活動は数ある事例のなかのほんの一例である。これらの人びと（受講者も修了者も含めて）は、本センターの生涯学習講座をこの先にも繰り返し受講しながら、同時に本センターの生涯学習事業に、文字どおり生涯にわたって参画し続けるであろう。

つまり、世代共生と地域共創を基本理念とし、その理念に依拠していくかぎり、生涯学習事業は地域住民の生涯とともに存続する。それとともに、その事業への参画者は、一定期間を学習した後の通過人口ではなく、生涯を通じて本センターと協同する定住人口である。

ところで、世代共生と地域共創という場合、共生すべき世代は、血縁関係の世代であるとともに、地域関係の世代

でもある。また、共創すべき地域は、その課題の性質によって、居住地域でもあり、連合地域でもあり、全国各地でもあり、さらには国際地域でもある。

そうした生涯学習課題の拡大と生涯学習事業の必要に対応するため、本センターは、遠隔地双方向型の情報通信講座の研究に着手したところである。このような事態が到来すれば、本センターの生涯学習事業はさらに遙かな地平を視程に納めることができるであろう。

他方では数年後、すでに秒読みの段階に入った二一世紀の初頭には、我が国の大学総定員数と十八歳受験人口との比率が一对一となり、それ以降はいわゆる「定員割れ」の状態になる。そうなれば、大学定員を削減するか、社会人入学者を増加させるか、道は二つにひとつであろう。

おそらく、おおかたの大学は後者の道の道をたどるであろう。その場合、社会人入学者がどれだけ増加しても、大入試制度（したがって学募方針）の基本路線は十八歳受験人口にあつて、社会人受験者はひきつづき「特別枠」として処理されるのであろうか。

またその場合、大学教育の基本路線は修業年限四年のいわば「社会的隔離」制度であつて、遠隔地有職社会人は大入試教育の機会均等から除外されるのであろうか。この問題

は、社会人の個別的解決に委ねられるのではなく、大学の社会的責任において解決されるべき問題である。

さらにその場合、大学教育の内容と形態をどのように整備すればよいのか。大学教育は、社会人にたいしても「白地に色染める」営みを続けるのか、それとも社会人の経験に学びながらそれに高度の知的刺激を与えるのか。ここでも、大学教育のあり方が問われることになる。

もはや「開かれた大学づくり」は、大学の「開放」や「拡張」の段階にとどまらないことは明白であろう。むしろこれからの「大学づくり」は、「開放」と「拡張」の姿を常態とし、全学習人口を包み込む新たな教育体系の開発と発展に立ち向かっていくものと思われる。

